

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度		昭和22年～	
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	19 その他事務管理（選挙管理委員会）
事務事業名		02 選挙執行	
		根拠法令・例規等	公職選挙法
		問合先	担当課（室） 選挙管理委員会事務局
		職・氏名	次長 柴垣 桂介
		電話	0869-64-1838

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	備前市内の有権者 33,056人(平成21年6月登録)
目的 (何のために)	各選挙を公正かつ適正に執行する。
行政活動 (どのような方法で)	投票所、期日前投票所、ポスター掲示場等を適正に設置する。開票時間を短縮する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	選挙の適正な執行と迅速な開票。また、選挙人への周知による投票率の向上。

事業の実績														
活動	実施項目	単位	平成18年度実績				平成19年度実績				平成20年度実績			
			市議選	県議選(期日前1日)	海区補選	県議選	参院選	海区補選	改選区代選	農業委員選	海区委員選	県知事選	市長・市議	
活動	選挙の種類		26,959	—	無投票	19,856	21,483	140	無投票	無投票	269	16,426	—	
	投票者総数	人	5,458	111	—	3,678	5,016	26	—	—	18	3,291	—	
	期日前・不在者投票者数	人	5,458	111	—	3,678	5,016	26	—	—	18	3,291	—	
	開票時間		3時間25分	—	—	1時間45分	5時間15分	40分	—	—	40分	1時間5分	—	
実績	選挙事務従事者数	人	210	—	—	206	220	9	—	—	15	198	—	
	直接事業費	千円				41,386				36,374			19,206	
	必要人員	人	1.80	14,293	1.69	13,496	1.83	11,029						
	事業費計	千円		55,679		49,870		30,235						
実績	国	千円		4,155		36,374		17,551						
	県	千円												
	市	千円												
	その他	千円				51,524		13,496					12,684	
	受益者負担比率	%												

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績				平成19年度実績				平成20年度実績			
			説明	投票者数	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	
結果指標①	結果指標量	人	26,959	期日前1日のみ	無投票	19,856	21,483	140	無投票	無投票	269	16,426	準備	
	対前年比	%	—	—	—	—	—	—	—	—	192.1%	—	—	
	活動コスト	円	45,929,000	9,411,000	339,000	18,245,000	30,030,000	890,000	705,000	154,081	844,310	16,707,626	1,500,056	
結果指標②	単位当たりコスト	円	1,704	—	—	919	1,398	6,357	—	—	3,139	1,017	—	
	説明													
	結果指標量	人	210	期日前1日のみ	無投票	206	220	9	無投票	無投票	15	198	準備	
結果指標②	対前年比	%	—	—	—	—	—	—	—	—	166.7%	—	—	
	活動コスト	円	45,929,000	9,411,000	339,000	18,245,000	30,030,000	890,000	705,000	154,081	844,310	16,707,626	1,500,056	
	単位当たりコスト	円	218,710	—	—	88,568	136,500	98,889	—	—	56,287	84,382	—	

事業の成果										
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値					
投票率(単位: %)	目標値(A)	80	- 70	80	70	70	- 70	70	- 国政70%、県政70%、市政80%	
	実績値(B)	79.96	-	59.35	63.65	41.42	-	80.34	49.82	- 到達目標年度
	達成率(B/A)	100.0	-	74.2	90.9	59.2	-	111.1	71.2	- 各種選挙執行年度
成果指標設定の考え方・式や説明										
投票者/当日有権者										

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成20年度事業)	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> A 判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	法定業務である。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	26,000人	結果指標量②	215人	成果指標量	市政80%、国政70%	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	選挙によって市民の関心度が異なるが、投票しやすくなった期日前投票のPR等で投票率向上を図りたい。また、選挙事務従事者については、地域事情を考慮しながら検討する。						

総合評価	
選挙により投票率は異なるが、最近では期日前に投票する選挙人が増えている。啓発活動も当然必要だが、期日前投票所の利便性向上なども検討する必要がある。また、投票所の効率化も必要である。	評価区分<A~E> B

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	投票所の効率化に向けて地元調整等を早期に着手する。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			
	効率性	投票所の効率化	H22年度末までに	コストの削減			